

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015148	北海道	枝幸町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		77.6%	99.6%	
		77.6%	98.1%	
		1.9%	90.3%	
		3.7%	92.9%	
		60.7%	88.2%	
		61.7%	97.9%	
		73.8%	96.5%	
		36.4%	65.9%	
		57.0%	90.7%	
		15.9%	34.3%	
		88.8%	99.4%	
		73.8%	96.4%	
		78.5%	98.7%	
		78.5%	99.9%	
		98.1%	99.5%	
		78.5%	97.4%	
○	個人情報取り扱いがあるため、委託は考えていない。	52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
4	2	50.0%	施設地区の人口等を考慮すると採算的要素が大半で、自主事業の展開が困難なためと重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	施設地区の人口等を考慮すると採算的要素が大半で、自主事業の展開が困難なためと重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	
7	5	71.4%	施設地区における採算的要素は、採算的要素と合わせて管理していることから、採算的要素の向上を図りながら実施することによる採算的要素の向上が見込めず、指定管理には適さない。	0	施設地区の人口等を考慮すると採算的要素が大半で、自主事業の展開が困難なためと重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	
2	1	50.0%	施設地区の人口等を考慮すると採算的要素が大半で、自主事業の展開が困難なためと重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	施設地区の人口等を考慮すると採算的要素が大半で、自主事業の展開が困難なためと重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	
1	0	0.0%	開設期間が短期(1ヶ月)であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため	1	開設期間が短期(1ヶ月)であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため	
2	2	100.0%		0		
2	0	0.0%	応募が見込めないため。	2	応募が見込めないため。	
2	0	0.0%	無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	0		
0	0			0		
0	0			0		
0	0			0		
0	0			0		
1	0	0.0%	現段階では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0		
28	0	0.0%	現段階では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0		
0	0			0		
3	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		
1	0	0.0%	従前図書館は、専門職員(図書館員)の配置が必要となることから指定管理者制度導入	1	従前図書館は、専門職員(図書館員)の配置が必要となることから指定管理者制度導入	
1	0	0.0%	学芸員や埋蔵文化財調査員などの専門職が必要であるため指定管理者制度導入は困難である。	1	学芸員や埋蔵文化財調査員などの専門職が必要であるため指定管理者制度導入は困難である。	
1	1	100.0%		0		
1	0	0.0%	採算的要素が大半で指定管理には適さない。	0		
0	0			0		
0	0			0		
0	0			0		
2	0	0.0%	地域に、委託可能な法人等がない。	0		
1	1	100.0%		0		
2	0	0.0%	地域に、委託可能な法人等がない。	2	地域に、委託可能な法人等がない。	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.5%	6.5%
実施率	委託率
12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
10.3%	0.9%
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						
		地理的理由から回線障害発生時の対応に時間がかかるため、バックアップサーバを庁舎内へ設置する等の対策が必要になることからクラウド化を実施していない						

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.3%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。